

地球温暖化対策計画書

平成28年9月2日

（提出先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号みなとみらいグランドセントラルタワー
氏名 千代田化工建設株式会社
代表取締役社長 澁谷 省吾
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	千代田化工建設株式会社 代表取締役社長 澁谷 省吾				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号みなとみらいグランドセントラルタワー				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	7 4 技術サービス業（他に分類されないもの）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,613	k l	自動車の台数	台

2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

以下の取組により、温室効果ガスの排出の抑制等を図る。

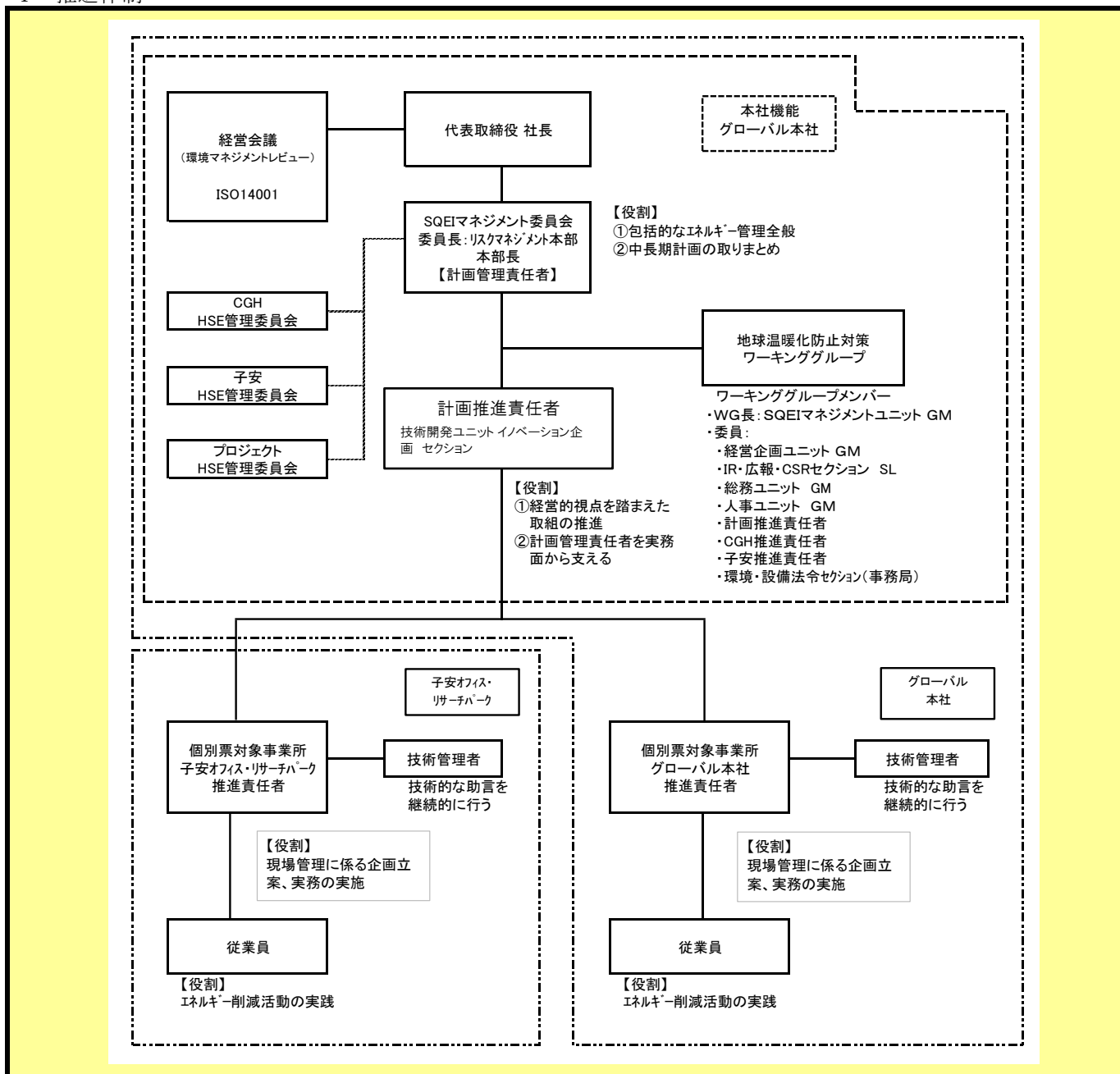
①設備更新による取組

- ・子安オフィスの受変電設備改修（平成28～30年度）
- ・子安オフィスにおいて平成28年度に各種設備等の中長期建物診断を行い、設備更新計画を策定する。

②運用改善による取組

- ・ISO14001で定めたオフィス作業手順を順守し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。
- ・グローバル本社においては、管理会社の運用改善により、温室効果ガスの排出の抑制に努める。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	URL : http://www.chiyoda-corp.com/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	7,014	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,890	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	6,807	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>目標排出量については子安オフィスにおいて各種の研究施策が実施されることが想定されるため不明確な点があるが、省エネ法に準じて全体として年1%の削減を目標排出量とした。以下の取組を行うことで削減目標を達成させる。</p> <p>①設備更新による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子安オフィスの受変電設備改修（平成28～30年度） ・子安オフィスにおいて平成28年度に各種設備等の中長期建物診断を行い、設備更新計画を策定する。 <p>②運用改善による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001で定めたオフィス作業手順を順守し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。 ・グローバル本社においては、管理会社の運用改善により、温室効果ガスの排出の抑制に努める。 								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	削減率	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	2	6,598
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満	1	416
合計	3	7,014

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定									
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	対象設備無し				—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	平面駐車場のみ				—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済		—	—	1	1			—	—			平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済		—	—	1	1			—	—			平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			対象設備無し				—	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			対象設備無し				—	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			対象設備無し				—	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			事務所用途のため非該当				—	—	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			事務所用途のため非該当				—	—	平成 年度		
22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			事務所用途のため非該当				—	—	平成 年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—						—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—						—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—						—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—						—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—						—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	20kw太陽光発電設備	平成21年度	20kw WCIS薄幕系太陽電池 1基	環境価値買取事業を用いて設置
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	フォレストック認定	平成27年度	電気の供給を受けている全事業所	19	フォレストック認定証明書 本制度以外に本クレジットの使用なし
2	電気の使用	平成27年度	電気の供給を受けている全事業所	105	東京電力
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①地域住民との環境活動（新子安まちづくり推進委員会、(社)横浜みなとみらい21） ②オフィス活動における紙、ごみ、電力、水道の削減への取り組み ③生ごみ処理機（子安食堂）による生ごみ排出量削減の実施 ④省エネ設備見学会
計画期間内に実施する対策	①地域住民との環境活動（新子安まちづくり推進委員会、(社)横浜みなとみらい21） ②オフィス活動における紙、ごみ、電力、水道の削減への取り組み ③生ごみ処理機（子安食堂）による生ごみ排出量削減の実施 ④省エネ設備見学会

14 計画等に対する自己評価

<p>1）当社は地球温暖化ガスの排出抑制に関して、エネルギーと環境に関わる事業を展開するエンジニアリング企業の使命として、平成15年度から自社オフィスに対して経済／合理性に拘わらず再生可能エネルギー利用設備を、経営会議の承認を得て積極的に導入し、地球温暖化ガスの排出抑制を実践している。</p> <p>2）温室効果ガス排出量については、平成17年度6,976トンに対し、平成27年度6,915トンとなり、61トン削減された。これは平成13年度から14年間に亘る数々の省エネ設備導入と、社内省エネ運動の成果の現れであり、新計画期間（平成28～30年度）においても同様に温室効果ガスの排出の抑制に努める。</p>
--